

高知県版「南海トラフ地震による最大クラスの震度分布・津波浸水予測」 の公表（R7.10）に対する知事のコメント

本日、専門家で構成された「高知県地震被害想定検討委員会」における議論をもとに、高知県版の「南海トラフ地震による最大クラスの震度分布・津波浸水予測」を県のホームページで公表しました。

この「震度分布・津波浸水予測」は、平成24年に高知県が公表したものを、国が本年3月に公表した新たな被害想定をベースに、県内の詳細なデータなどを加味して、より精緻に算出したものです。

今回の震度分布の予測では、官民が保有する県内における約1万本の地質調査結果を追加し、地表から比較的浅い範囲の地盤をより精緻に推定しました。その推定地盤を基に、高知市周辺などの軟弱な地盤の震度をより適切に算出するため、解析手法も見直しました。

その結果、高知市周辺の平野部など一部の地域では、震度階級が高くなり、最大震度7に達する市町村が前回の26市町村から33市町村に増加しました。

一方、津波浸水の予測では、国が本年4月に改定した最新の地図情報を活用し、前回よりも詳細な地形図を作成したうえで、近年の潮位データや浦戸湾の三重防護事業などの整備状況も反映し、浸水域を算出しました。

その結果、津波浸水面積は、高知県全体で前回の約19,300haから約18,500haに、約4%減少しました。いずれにしても、予測は厳しい状況だと言わざるを得ません。

こうした今回の結果については、県のホームページで公表しますので、県民の皆さまには、改めて、ご自宅や職場のある地域の震度や、津波浸水区域をご確認いただきたいと思います。その上で、建物の耐震化や室内の安全対策、避難場所や避難所までの避難経路などの再確認も行うようお願いいたします。

また、市町村におかれましては、ハザードマップの改定や避難場所・避難所の再点検、各種計画の見直しなどの対策を進めていただきますようお願いいたします。

県では、今後、今回公表した震度分布と津波浸水予測を用いて、国が公表した新たな被害想定も参考に、引き続き検討委員会においてご議論をいただきながら、人的被害や建物被害などの被害想定を算出し、今年度末に公表する予定です。

その被害想定をもとに、県では来年度に第6期南海トラフ地震対策行動計画のバージョンアップを図る過程で、対策のさらなる強化や加速化を図ってまいります。

南海トラフ地震は、概ね90年から150年周期で発生しており、昭和南海地震から約80年が経過し、切迫度は年々高まっています。引き続き、想定死者数を限りなくゼロに近づけることを目指し、全庁を挙げて全力で取り組んでまいります。

令和7年10月29日

高知県知事 濱田省司